



竹野 光雄 議員

介護保険施設 不足解消に向けて

問 介護施設及び住宅サービス施設で、休止等があり、保健施設では、3年待ちや、260人待ちの状況である。今後この地域にとって大変な状況だが、施設整備の取組みを伺う。

答 施設について、高齢者総合計画の中で策定し、事業者が、参画できるか等をふまえて、実施して行く計画で、3年以内を進めるスタンスであり、早く開院できるように支援して行く。

問 保健医療福祉復興ビジョンは、10年後を目標に、地方自治体で公的施設の設置規制が変更でき、地域主権改革一括法の審議会がある。特別養護老人ホームの基準の緩和等が盛り込まれている。取組みを伺う。



再開いつになる。特別養護老人ホーム（小高区、梅の香）

となり当然に県のビジョン等があり、我々も参画していく方向で考えています。

問 旧警戒区域への帰還に向けて

問 旧警戒区域の社会基盤復旧ロードマップが4月に示されました。進捗状況について、工程表の通り進めるべきであり、取組みを伺う。

答 道路、水道、下水道などの生活インフラの進捗については、平成24年度中に応急的復旧を終える予定です。しかしながら、除染事業や災害廃棄物処理事業については、早急な仮置場の設置に努力していく。

質問を終えて
復興が急務と言いながら、予算の修正、問責決議等可決で、本当の復興になるのか。

その他の質問

- ① 再生可能エネルギー基地は
- ② 旧警戒区域内の方々の周知は
- ③ 災害公営住宅整備事業は



但野 謙介 議員

早期に住宅確保の 対策を

問 医療や介護等問題が山積。ポトルネックになっているのが住宅問題。外からの支援を受けるにしても、市民の方にお戻り頂くにしても、住まいの問題を解決なしに前進はない。早く解消していくことが最も重要だと思うが、考えを伺う。

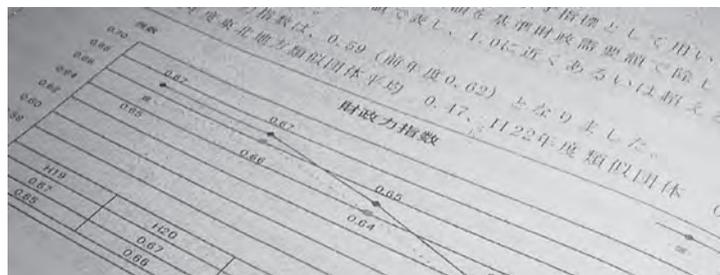
答 市営住宅を災害公営住宅として活用している部分の空いている部屋を、医療、介護職員がこちらに来る際の一時的な住宅として活用。また、住宅が必要な方、こちらに新たに入ってくる方に対する対応は、既存の住宅を抱え避難している方の意向を調査しなければ、難しいと考える。避難されている方々に、住宅の実情等をお伺いする形で調査をしてみたいと考える。

問 多くの事業が震災

復興の期間に集中。次の修繕を含め、大規模出費の時期も重なる。早急にアセットマネジメントの計画を立てて状況を把握すべき。

答 地域の人口が減少することで、将来の地域の経営は厳しくなっていく。今やるべきことは、最低限やりきっていく。経営的に住民負担が伴うものについては、住民の要望通りできるものと、そうでないものがあることもしっかりと示していくことが必要。

南相馬市の財政状況



質問を終えて
依然として市内の住宅の不足が、医療等の問題改善の足かせになっている。対応を望む。

その他の質問

- ① 中長期の地域コミュニティ運営は



中川 庄一 議員

南相馬市役所社長と社員の実態は！

市長と職員の一体感の醸成を伺う。

市長を支えるために奉仕者として努力することはもちろんであり、そういう気持ちで今後とも大切にしながら職員と一体で取り組んで参りたい。

中小企業対策として中小機構と市が実施している仮設施設整備事業の施設が、一年で市に譲渡になる。今後の管理運営を伺う。

5年間の目的外利用の制限がある。復興関連に供する目的のみの利用であり基準を示して事業者個々の相談に応じて対応していく。

防災集団移転事業の候補地について、新地町・相馬市では90%以上の進捗であるが当

南相馬市民の生活設計はいつに

市の進捗について伺う。

地権者同意がおおむね得られている旧警戒区域外の5地区から工事発注を進めたい。

災害公営住宅整備事業の進捗資料によれば戸建住宅の申し込みが多い。集合住宅は半数の申し込みである。戸建地区を検討する考えはないか伺う。

市の政策としては、コンパクトシティ

の考えで街中に多く住んでいただきたい。その観点から集合住宅で進みたい。

震災前借家住まいの方が避難先より戻る時の住宅問題は。

市営住宅の応募や仮設住宅の一時的な利用を頂く。



中小機構支援の仮設工場（鹿島区寺内）

質問を終えて
社長の姿勢と社員の思いには隔たりがあるように思えるのは私だけでしょうか。

その他の質問

- 1 原町産業復興特区制度は
- 2 仮設住宅増設計画は
- 3 仮設住宅生活の長期化対策は



大山 弘一 議員

政府は放射能に安全域なし。つまり、あればあっただけ危険と言う。放射線は核種が落ちている地上から来る。地上1m計測だけでは納得いかない。足

腰が高線量。血液や造血細胞、生殖細胞、各種臓器のリスクを専門家に訊かないのか。

わからないのでコメントできない。

市は独自に屋内退避指示中に5千人をバス移送、緊急時避難準備区域中に子供を居留まらせたり、避難者に帰還要請をした。できるだけ被曝を下げる努力をしないのか。

早期発見、早期治療をやっていきたい。

除染目処が立たない。年20ミで被曝させずに1ミになるまで避難させてくれと市から国に要求しないのか。

市長、これで市民の命が守れるか

被害者意識では。市は1ミを目指す。

言い続けても下がらず累積被曝が増すばかり

ウクライナ等、南相馬と同等の汚染地と連携し知見を得て市民の健康を守らないか。

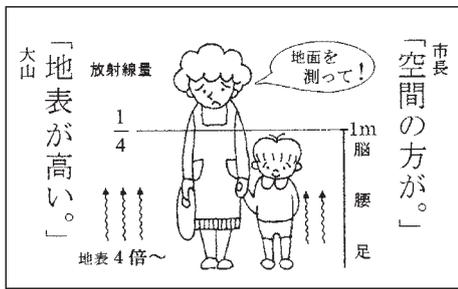
国を信じるしかない。コメントできない。

国が基準とするICRPは民間団体で原子力産業寄付で成り立つという報道について。

知見がないのでコメントできない。

「空間の方が。」

「地表が高い。」



コメントできない。年20ミは安全か。

観察中です。

死亡もあるという安定ヨウ素剤を当時、一部の人が一部の人に与えた訳だが、広報で追跡調査はしないのか。

配布職員に訊く。

3月25日『30キロ圏内避難指示に備え南相馬市に準備指示』と政府掲載しているが?

(市長)承知していない。市に来ていない。

質問を終えて
部長は「国が、国が、」と有識者にも訊かず2週間前の質問に「コメントできない。」を連発。市長も答えず。

その他の質問

- 1 「黒い物質」回収問題
- 2 南相馬独自の安全基準
- 3 除染で線量が上がる屋敷林問題

一般質問